

公明ひらつか



障がい者施設 障がい者施設 障がい者施設

鈴木 晴男 議員

2020ツインシティまぢびらぎ

問 何をもってまぢびらぎなのか。その後の予定も何う。

市長 ツインシティ大神地区土地画整理組合が県や本市など関係者とともに、本市の北の核として新たなまぢびらぎが進んでいることを広くアピールし、今後のまぢびらぎを更に推進していくために実施するものである。まぢびらぎ後は引き続き公共施設整備や立地企業の操業開始が進み、区域内の倉見大神線の供用などが見込まれる。

問 実現を目指す環境共生都市の取り組みを何う。

市長 立地企業や組合、県、本市が、立地企業推進協議会などで協議を図り、太陽光発電などクリーンエネルギーの活用、雨水の再利用など水・資源のリサイクル、富士山の眺望への配慮などを実施する。

バリアフリー観光

問 全国に約20団体あるバリアフリーツアーセンターが取り組むバリアフリー観光の認識を何う。

市長 車椅子を利用する障がいのある人や高齢の人などが、ストレスを感じるこ

トを何か所設置し、土地の確保はどうするのか。

市長 本市が候補地として挙げた公有地のポート設置箇所は7か所である。この候補地は協働事業者からの要望を踏まえ、県や庁内各部署と調整を進めている。

問 美術館や博物館などの文化ゾーンや総合公園を含め、市内全域でポートを設置する考えはあるか。

産業振興部長 現在、花菜ガーデンや総合公園、馬入ふれあい公園、高浜台歩道、漁港、市役所周辺、駅周辺にポートの設置を予定している。市内の回遊性が大事になるので、まずはこの部分の実現を進めて、その後シェアサイクルの動向を踏まえ市内全域に拡大していく流れになると思

中学校の完全給食

問 調理場の候補地はどのように選定するのか。

教育長 現在の東部、北部共同調理場で調理している小学校21校分と、中学校15校分を合わせた36校分の約1万6千食を提供できる規模の施設が建設できる場所を考えている。さらに、各小・中学校へ効率的に配食できる立地条件も兼ね備えた場所が適地と考えており、民地の活用も含め選定を行っている。

問 シェアサイクルのポーター

実証実験

教育長 PFI方式などの民間活力を活用した整備方式がふさわしいと考えており、その整備方式にもさまざまな手法があるため、最適な手法を選択したいと考えている。



安心・安全の強化で築く「ひらつか」づくり

永田 美典 議員

問 地域防災計画の見直しにより、防災・減災対策は効果的に機能するか。

副市長 改訂した計画には熊本地震などの教訓を踏まえ、減災を進めることを明記している。減災対策は、自治体の力だけでは困難であるため、市と関係機関などとの協定締結に基づく取り組みを進めていく。

問 被災現場での対応経験がある人材をどう確保し、減災体制を強化するのか。

副市長 本市は災害協定に基づく職員派遣を実施しており、成果を職員全体に還元している。派遣職員は、配属された部署で培った経験を業務に生かしていると考えている。また、国には災害マネジメント総括支援員を派遣する仕組みがあり、本市が対象となった場合は有効に活用できると考える。

問 災害時受援計画を策定するべきではないか。

副市長 災害時の支援の実効性を高めることは、まちの復旧や市民の生活再建に必要なものである。できる限り早い時期での策定を目指すし、取り組んでいく。

教育現場の暑さ対策

問 水分補給の指導と学校の水道水の品質管理の状況について何う。

教育長 学校・園では、いつでも水分補給ができるよ

問 日本環境感染学会では感染制御支援チームを設置している。避難所での感染症を防ぐために、専門家の育成が必要ではないか。

副市長 学会の取り組みは有効と考えるので情報収集を行い、必要に応じて連携を検討していきたい。

問 防災危機管理部長のポストはどうなるのか。

市長 9月議会で機構改革の提案を考えており、部長を含め市長直属としたい。

問 危機管理監も市長直属の流れをくみ、早めの体制を整備できないか。

市長 危機管理の中心的人物を定めていきたい。

問 通学路におけるブロック塀などの調査について、関係者との情報の共有化を検討するべきではないか。

教育指導担当部長 昨年度に159か所の危険箇所を調査し、17か所が改善された。該当家庭には継続的に新たなブロック塀の設置などを促していきたい。

新生児聴覚検査の推進

問 新生児聴覚検査の公費

検査の推進

問 未成年後見制度の周知の状況と課題対策を何う。

福祉部長 市民意識調査では制度の認知度が40・3%である。引き続き、出張講

問 成年後見事業

福祉部長 後見サポーターが市民後見人になってもらうためには、知識や経験が必要である。社会福祉協議会には、後見サポーターの疑問点などに応えてもらうよう、また研修が充実するよう促していきたい。

問 龍城ヶ丘ゾーン整備

市長 Cエリアを市民協働で整備するとして理由と期待する効果を何う。

都市整備部長 意見交換会で、「市民との協働で整備した方がよい」という意見があり、ParkPFIという手法との両立を検討し、Cエリアを協働で整備することとした。このことで、多くの市民に関心を持ってもらい、長く愛され、利用される公園になると考える。

問 ParkPFIによる整備面積を縮減して、なぜ債務負担行為の限度額が

による飲料水の水质検査と、建築物における衛生的環境の確保に関する法律及び水道法による貯水槽と末端給水栓の水质検査を、市立小・中学校及び幼稚園で毎年実施している。

問 後見サポーターは社会福祉協議会の所属となる。課題について見解を何う。

福祉部長 後見サポーターが市民後見人になってもらうためには、知識や経験が必要である。社会福祉協議会には、後見サポーターの疑問点などに応えてもらうよう、また研修が充実するよう促していきたい。

問 龍城ヶ丘ゾーン整備

都市整備部長 整備費で16億円に増額となるのか。プール撤去埋戻し費用を市費としたこと、維持管理費で砂押し業務、地域連携業務、パトロール業務などを追加したことが挙げられる。また、事業者の収益が減ることも影響し、20年間で約4億円の増額となる。

問 集客のためには、公募対象公園施設の建築面積を最大限まで可能とする必要があるのではないか。

都市整備部長 自然豊かなエリアで、景観に十分に配慮する必要があり、建築面積をできるだけ抑える方向

問 このほかの質問

ZEH



海岸エリア魅力アップ事業について

上野 仁志 議員

公明ひらつか 所属議員



秋澤 雅久 副議長



石田 美雪 議員

漁港周辺・ビーチパーク他

問 新港大浜アクセス道路整備の進捗について何う。

産業振興部長 防潮機能の確保や隣接する国有地などの利用の方向を定めることなどが必要で、現在、関係機関などと協議している。

問 来年設置の波力発電所の産業振興における位置付けと今後の展開を何う。

産業振興部長 波力発電は、産業振興計画2024に位置付けている基本方針の主軸である。今後は、低コスト化や普及啓発などに取り組み、実用化に近づけていく。

問 ビーチパークの津波避難施設の規模と整備スケジュールを何う。

都市整備部長 施設の規模は床面積が65平方メートル、避難階の高さが約3・7メートル、標高12・12メートルで、今年度中の完成を目指している。

このほかの質問